

2025（令和7）年5月26日

独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構

北陸地質調査業協会

鉄道・運輸機構と北陸地質調査業協会が災害協定を締結

～災害に強い地域鉄道の構築に向けて連携しました～

鉄道・運輸機構（以下「機構」）と北陸地質調査業協会（以下「北陸地協」）は、IRいしかわ鉄道、ハピラインふくいをはじめとした北陸地域の地域鉄道の迅速な災害復旧等を連携して推進するため、災害協定を締結しました。

1. 災害協定締結の背景と目的

機構は、2024年3月16日に開業した北陸新幹線金沢・敦賀間の建設など、全国で鉄道を120路線（総延長3,800km）以上整備する中で、鉄道整備に関する様々なノウハウを蓄積してきました。

これらのノウハウを活用して、機構では、東日本大震災の際は三陸鉄道の復旧工事を行うとともに、2023年4月から「鉄道災害調査隊(RAIL-FORCE)」(別添1参照)を創設し、令和6年能登半島地震で被災した鉄道事業者(のと鉄道)にも職員を派遣して被災状況調査を行うなど、復旧早期化支援に取り組んできました。

一方、北陸地協は、北陸地域で発生する地震・大雨等の各種災害に対して、国土交通省北陸地方整備局等発注者と連携し、地域の迅速な復旧・復興に向けての調査に取り組んできました。

今般、2024年3月26日に機構とIRいしかわ鉄道株式会社、株式会社ハピラインふくいが被災時の迅速な災害復旧等を含む包括的連携に関する協定を締結したことを踏まえ、被災時におけるIRいしかわ鉄道、ハピラインふくいをはじめとした北陸地域の地域鉄道の災害復旧等を迅速に進めるため、2025年5月23日に機構と北陸地協は災害協定を締結しました。（別添2参照）

本協定の締結により防災体制が強化されるとともに、より一層の災害対応が可能となります。

＜本件に関するお問合せ先＞

鉄道・運輸機構 鉄道技術センター企画部企画課

下津 TEL 03-5403-8740

北陸地質調査業協会 一般社団法人新潟県地質調査業協会

神山 TEL 025-225-8360

2. 締結式

・ 期日：2025 年 5 月 23 日

・ 場所：金沢東急ホテル

協定の締結にあたって、北陸地協 平野理事長は「世界的な気候変動が進む中、風水害の激甚化や頻度の増加、並びに地震などによる激甚化災害が発生する状況下で災害地域の迅速な復旧・復興のために、地域鉄道を早期に復旧することは極めて重要であり、その目的のために、機構と北陸地協が災害協定を締結することは大変意義のあることと考える。北陸地協では、災害対応の調査業務を迅速に遂行できるように、日頃から協会会員による技術の研鑽を通じて技術者を養成し、災害に備えるようにしたいと考える。」とし、機構 渡邊鉄道技術センター長は「被災した鉄道へ速やかな技術支援を行うためには、地質など基礎的な情報は極めて重要です。北陸地域の地質状況に精通し、専門技術を有した会員が揃っている北陸地質調査業協会様との協定は大変心強いものになります。平常時から協会との連携体制を構築することにより、万が一のときに速やかな対応が可能となるように取り組んでまいります。」としました。

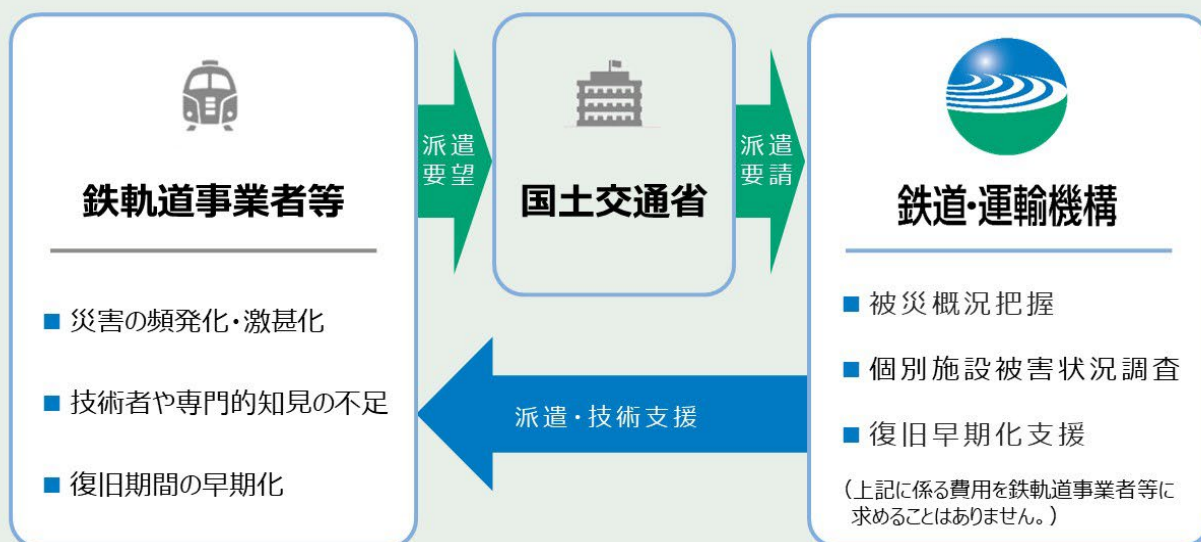


左:北陸地協 平野 吉彦 理事長
右:機構 渡邊 修 鉄道技術センター長



鉄道災害調査隊（RAIL-FORCE）とは

鉄道・運輸機構「**鉄道災害調査隊（RAIL-FORCE）**」は、自然災害等により鉄軌道施設等が被災した場合、鉄軌道事業者等からの派遣要望を踏まえた国土交通省からの派遣要請に基づき、いち早く現地に出向き、新幹線の建設等で培った技術力を活用して、鉄軌道事業者等に被災状況調査などの技術的支援を行います。



鉄道・運輸機構

北陸地協と機構との災害時における災害応急対策業務に関する協定の概要

○目的

本協定は、北陸地協管内で、地震・大雨等異常な自然現象及び予想できない災害等の場合に、機構が鉄道事業者等からの委託を受けて復旧工事等を行う鉄道関連施設が被災し、その応急対策を実施するにあたり、機構と北陸地協の協力に関する必要な事項を定め、被害の拡大防止と被災施設の早期復旧に資することを目的とします。

○連携事項

①被災状況の把握について

- ・ 機構は被災発生時に、鉄道事業者等からの委託を受けて復旧工事等を行うにあたり、北陸地協に会員の出動を要請します。
- ・ 北陸地協の当該会員は、機構からの出動要請を受け、速やかに所管施設等の被災状況を把握し、当該災害の応急対策調査・設計を実施するよう努めます。

②連絡体制について

- ・ 北陸地協は、災害応急対策業務を迅速に遂行できるよう日頃から体制の整備や必要な技術者等の確保に努め、お互いに共有します。